

【特集】オリンピックムーブメントの「転換点」としての2020東京オリンピック：オリンピック・ウォッシング？：サーフィンがオリンピック競技になるとき，ジェンダー平等／公正は実現するのか

MIZUNO, Eri / 水野, 英莉

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Journal of Ohara Institute for Social Research / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

755・756

(開始ページ / Start Page)

69

(終了ページ / End Page)

90

(発行年 / Year)

2021-10

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00025100>

オリンピック・ウォッシング？

——サーフィンがオリンピック競技になるとき、
ジェンダー平等／公正は実現するのか

水野 英莉

はじめに

- 1 東京2020とサーフィン
- 2 ジェンダーの視点から評価する
- 3 考察

はじめに

2016年8月3日、リオデジャネイロで開催された第129回国際オリンピック委員会(International Olympic Committee, 以下IOC)総会において、サーフィンは競技として(そしてショートボードでのサーフィンが種目として)初めて承認されることになった⁽¹⁾。日本では8月4日になるこの日、早朝4時半からBay FMの本社に会見のための会場が用意され、日本サーフィン連盟(以下、NSA)理事長ほか、日本を代表するプロ選手たち(男子8名、女子5名)が集まっていた。決定の速報が入ると、関係者たちは一斉に立ち上がり、歓喜の声を上げた。NSAでは今後世界を舞台に戦うサーフィン日本代表チームの愛称を『波乗りジャパン／NAMINORI JAPAN』と決定し、ロゴマークを披露した⁽²⁾。

オリンピックに競技として採用されるということには、どのような意味があるのだろうか。NSAのホームページでは、理事長の酒井厚志が「日本サーフィン連盟50周年の区切りとして、日本のサーフィン、世界のサーフィンの歴史における新たな一步を踏み出すことが出来ました。今後、さらにサーフィンがスポーツとして注目され、発展していくことと思います」と期待のことは掲載している。オリンピック競技に採用されることが、サーフィンの発展につながるのか。もし

(1) NSA「東京2020サーフィン競技 正式決定」(2021年5月28日取得, <http://www.nsa-surf.org/olympics/>)。

(2) SURF MEDIA「2020年東京オリンピック大会の追加種目に「サーフィン」が決定！」2016年8月4日(2021年5月2日取得, <https://surfmedia.jp/2016/08/04/2020%E5%B9%B4%E6%9D%B1%E4%BA%AC%E3%82%AA%E3%83%AA%E3%83%B3%E3%83%94%E3%83%83%E3%82%AF%E5%A4%A7%E4%BC%9A%E3%81%AE%E8%BF%BD%E5%8A%A0%E7%A8%AE%E7%9B%AE%E3%81%AB%E3%80%8C%E3%82%B5%E3%83%BC%E3%83%95/>)。

波伝説「【サーフィンが正式種目決定】東京2020サーフィン競技追加種目発表会が行われた」2016年8月4日(2021年5月28日取得, <https://www.namidensetsu.com/news/namidensetsu/99614>)。

そうならば、誰にとってのどのような部分が発展するといえるのだろうか。

本稿ではこうした問題意識をジェンダーの視点で分析することを目的としている。ジェンダーは多義的な語であるが、ここでは社会的・文化的に構築された性とひとまず定義し、性に関わる平等と自由を目指すものとしておきたい。オリンピックとジェンダーについての研究は、多数蓄積されるようになっており、テーマも多岐にわたる。その方向性をおおまかに2つに分けるとすると、ひとつはオリンピックをジェンダー平等の観点で批判的に分析する一連の研究である。たとえばオリンピック大会における選手数、役員、競技種目等の男女比と推移を追う研究（日本スポーツとジェンダー学会 2016）、IOC が提示するジェンダー規定や女性参加についての議論・声明文等の文書を批判的に検討する研究（来田 2003, 2014, 2016a, 2016b）、オリンピック報道の動向分析（Bruce 2017, 飯田 2007, 登丸 2010）、オリンピック教育（井谷恵子 2020；田原 2008；田原・森脇 2020；来田 2020）、オリンピックのもたらす社会的分断（溝口 2020）、人権やジェンダーあるいはクーベルタン思想等とオリンピックの歴史（鈴木 2020；田原・森脇 2020）、オリンピックと女性スポーツ政策（高峰 2020）についてである。これらの研究からわかるのは、IOC は不完全ながら、規定に修正を重ねつつ、ジェンダー平等を達成する努力をしている点である。オリンピックの問題点を指摘しつつも、その可能性や意義を見出すものも含まれる。

2つめには、オリンピックの男性中心主義と排除の政治について（田中 2004）、植民地主義とナショナリズムの視点から批判するもの（井谷聡子 2019）、セクシュアリティとメガイベントの関係について（サイクス・関・井谷 2018；井谷聡子 2020）などがある。これらの研究はオリンピックの意義やレガシーよりもむしろ、もたらされる負のレガシーの重大さを受けとめ、オリンピックを所与のものとしながら平等を論じることの不完全さを問う研究とも言えるだろう。確かに、オリンピックのように男女別を中心とした競技では、性別二元制の強化とそれによる抑圧から自由になることはない。ただしここでは、双方の議論を極端に単純化することは控えたい。レンスキーの言うように、男性中心スポーツへの女性の平等な参加は、差別構造を強化するが（Lenskyj 2008）、権力内部に食い込むことがジェンダー平等の達成を進めることになるのかどうか、何がその時点でラディカルな改革の力になるのか、考えつつ進めていくことが重要だからである（関 2016, 104）。

こうしたさまざまなオリンピックとジェンダーの研究において、近年検討され始めたのが、東京 2020 大会で追加されたサーフィンやスケートボードなどの「新しい」タイプのスポーツに関するものである。これらのスポーツの身体感覚は、いわゆる正統的で伝統的なゲーム型、チーム型スポーツとは異なるもので、「滑走感覚」を味わうという特徴がある（Reinhart and Sydnor 2003；Wheaton 2004）⁽³⁾。これらのスポーツにみられる共通のエートスは、メインストリームに乗ることや制度化・商業化を嫌うことにあるので、愛好者たちはエクストリーム・スポーツに真剣に取り組むが、同時に正統的なスポーツを物笑いにする。また、スリルを求めること、目立つこと、快楽主義、社会生活からの逃避もしばしばみられる行動である。新しい世界秩序の構築、国境を越えた共

(3) インラインスケート、ウィンドサーフィン、スカイダイビング、BMX、マウンテンバイク、エコチャレンジ、カヤック、ロッククライミング、スケートボード、エクストリーム・スキー、スノーボード等がこれにあたる。どの角度からこれらスポーツをとらえるかによって、「オルタナティブ・スポーツ」「エクストリーム・スポーツ」「X スポーツ」「アクション・スポーツ」「ライフスタイルスポーツ」等と多様に表現されてきた。

同、平和的な兄弟愛を唱える一方で、マッチョな男性像をアピールするなど、古い役割の再生産もする。参加者の構成のうち大部分は中産階級、白人、西洋人である（Reinhart and Sydnor 2003）。サーフィンをジェンダーの視点で考察をした研究も多数存在するようになった。共通して指摘されているのは、サーフィンの世界における性差別についてである。インターセクショナルな視点が取り入れられ、白人、男性、健常者、アスリート中心主義であることも明らかにされている。

さて、こうした「新しい」タイプのスポーツは、オリンピックの制度化された競争を強いられるのを嫌い、IOC がライフスタイルスポーツをオリンピックの公式競技に採用する動きを示すたびに抗議活動を繰り返してきた（Wheaton 2013 = 2019, 57）。しかし、実際のところ、「多くのライフスタイルスポーツでは、商業化と人気化により、その対立的な性格が薄れてきているが、一部の参加者は、規制や制度化を否定し、伝統的な競技形態とのあいまいな関係を保っている。ESPNをはじめとする多国籍メディアは、オルタナティブ・スポーツの競技形態を普及させようと試み、いくつかはその後、オリンピック競技として認められている」とも指摘されている（Wheaton 2013 = 2019, 29）。それではサーフィンがオリンピック競技に組み込まれれば、サーフィン文化が作り上げてきた哲学やエトスを簡単に「売り渡す」ことになり、制度的な競技に取り込まれていくのか。あるいは主流のスポーツにくらべ Title IX のような法の影響が及ばず、教育機関の監視にさらされることのなかったスポーツ文化であるサーフィンは、競技に追加されることでジェンダー平等を目標とする IOC の強制力に触れ、競技のみならず日常的なレベルにまで男性支配から脱していく効果的な〈スポーツのレガシー〉⁽⁴⁾を獲得するのだろうか⁽⁵⁾。そしてさらにはサーフィンがオリンピックに新しい刺激と変革をもたらすような結果をもたらすのだろうか。

ウィートンとソーブは、「アクション・スポーツ、オリンピック、そしてジェンダーのための機会と課題——サーフィンとスケートボードの事例」（Wheaton and Thorpe 2018）と題した論文で、アクション・スポーツがオリンピック競技大会に組み込まれ、国際競技連盟（International Federations, 以下 IF）がますます重要な役割を果たすようになることによって、ジェンダー平等が制度レベルでどのように取り組まれているかを検証し、それがジェンダー的な力関係に変化をもたらす契機となるかどうかを検討している。ウィートンらは IOC による Advanced Olympic Research Grant の助成を受け、主に業界関係者（メディア、アスリート、コーチエージェント、会社経営者、国際的なイベント主催者、過去のエリートアスリート、雑誌の編集者などの国際的なメディア、国際的な統括団体である国際サーフィン連盟（International Surfing Association, 以下

(4) レガシーは、オリンピックの意義を議論する際に用いられる概念である。IOC は「オリンピック競技会やスポーツイベントを開催することによって開始される、あるいは加速される、有形・無形のあらゆる長期的な利益」をレガシーと定義する。しかし、IOC の使うレガシー概念には、ポジティブな側面が強調され、開催都市・開催国が抱える負債等のネガティブな側面に言及しない。危険性に注視しつつレガシーを検討するメタ概念としての〈レガシー〉を置き（石坂 2020：28-29）、スポーツにもたらされるレガシーを〈スポーツ的レガシー〉として検討することが、そのスポーツにとってのポジティブなレガシーを検討する際に有用であるという（金子 2020：41-66）。本稿でもレガシーについて言及する際は、この考えに依拠している。

(5) サーフィンはニューススポーツともカテゴライズされることがあるが、ニューススポーツとオリンピックの関係性については市井に詳しい（市井 2019, 2020a, 2020b）。

ISA) へのインタビューによって、さまざまな集団の意識や意見を明らかにしている⁽⁶⁾。

結論から言うと、明確な変化としてあげられている事例は、1997年に国際統括団体として承認されたISAがIOCからジェンダー参画の目標を設定されるよう圧力を受けたことで、2017年9月の世界SUPチャンピオンシップにおいて男女同数での参加が初めて実現した点である。現在国際的なプロ組織であるWSL(World Surf League, 以下WSL)が女性の賞金を平等にした陰には、WSLの主要投資家であり億万長者の妻ナターシャ・ジフの主導があると言われており、業界内部で変化を起こしたのではない。男女の参加枠には依然として大きな格差がある。

インタビューに答えた人々は共通して、オリンピックへの参加はすべての女性のためのより大きな可視化とサポートの機会を提供できるとの見通しや希望を語った。ウィートンらはそれを個人の機会均等というリベラルフェミニストの目標に相当するとしている。しかしながら、個人の機会を平等(男女同数に代表されるような)にしても、家父長的で白人男性中心的な価値を変えない限り、ヘゲモニー的な美の理想(スリムな白人の身体を持つ女性)でないとスポンサーがつかないなどということが起きると指摘している。また、地位のある男性の協力や、特権の認識、ジェンダー平等への理解も欠かせないという。さらには、東京2020では男女それぞれ20名ずつという枠では、サーフ・エリートが有利で、あらゆる女性にアクセスを開くことや、ジェンダーの多様性に文化的変化をもたらすのは困難だとも述べている。

これまでサーフィンとジェンダーについての研究においては、情報量が多くても女性の経験に焦点を当てる研究がほとんどで、ウィートンらの研究がフォーマルな組織に注目している点は瞠目に値する。スポーツにおける女性の空間を交渉するために必要な戦略は、オリンピックのような国家レベル、国際レベルのメガイベントは、そのスポーツが加わることで非常に大きなインパクトをスポーツ文化内外に生じさせる可能性がある(あるいは期待される)からである。ただしウィートンらの研究の特徴は、オリンピック種目に選ばれるプロセスに直接関与している業界関係者へのインタビューであるということ、すなわちオリンピックにサーフィンが加わることをポジティブに見なし、積極的に支持する層であるという点である。

そこで疑問が生じるのだが、ある組織のもたらす影響について、ジェンダーの平等を考えると、その組織とイベントの内包する抑圧性、差別性、暴力性について、不問にしてもよいのだろうか。ウィートンらの研究は確かに先駆的で、価値ある情報が総合されているが、サーフィンが追加種目として初めて採用された当の開催国、日本や東京については、ほとんど言及がない。研究の焦点がイベントによって莫大な利益の獲得を期待できる者たちの意識や行動に向けられ、大きな経済的・社会的負担を背負う開催国には関心が向けられていないのである。

ウィートンらの研究は、時期的に、新型コロナウイルス感染拡大以前の世界やオリンピック開催

(6) ウィートンらはインタビューを実施する際、IOCのために働いているのではないこと、特定のスポーツをオリンピックに参加させたいというような意図はないことを強調するよう気をつけたと記しているが、そのステータスがインタビューを確保するには役立ったという。目的にも書かれているように、ウィートンらの論考には、女性をエンパワーするための効果的な政策を確立するための課題に貢献するとあるように、オリンピックの枠組自体を批判するというより、むしろ批判的に課題を探り、その成果をオリンピックにフィードバックするということも含む印象である。

を前提とし、オリンピック開催自体が危ぶまれるような社会を想定していない。しかし、コロナ禍があぶりだしたオリンピックのネガティブな影響を、自らの生命の危機として感じている開催地の人々にとって、サーフィンが初めてのオリンピック競技として行われることがもたらす意味は、それ以前とは異なる可能性がある。開催国である現在の日本から見えるもの、もし新型コロナウイルス感染拡大していなかったら見るができなかったかもしれないものを、ここでは考察していくこととしたい。

こうした問題意識・研究状況をふまえ、本稿ではサーフィンがオリンピック競技として採用されることの意味を、日本の状況や反応を通して検討することを目的とする。第1節では、サーフィンがオリンピック種目になっていくプロセスを概観し、オリンピック開催をめぐる日本社会が抱える問題点を概観していく。第2節では、ジェンダーの視点から、選手、組織、メディアの行動や反応を対象に、日本での報道を通して考察する。最後に第3節では、これらの結果をもとに、オリンピックとサーフィンの関係性（特に植民地主義という共通性）を批判的に考察していきたいと思う。

1 東京 2020 とサーフィン

本節では、サーフィンが東京 2020 における追加種目になるまでのプロセスを、そのプロセスに直接・間接的に関わった組織的な動きを、報道やウェブサイトでのニュースを通じて概観していく。オリンピック追加種目になることがサーフィンの未来に資すると考える ISA や NSA のようなサーフィンの組織、開催国、サーフィン競技の開催地、その他地域における動きをもとに、サーフィンがオリンピックにおける競技として構成されていくその過程を紹介していきたい。

(1) 組織的な動き

サーファー向けのインターネット情報サイト SURFERTODAY によると⁽⁷⁾、サーフィンのオリンピックへの包摂を明言したのは、1992 年、元アルゼンチン・ナショナルチーム代表、そして初代会長であるジャック・ヘレによるものだという。ヘレは 1994 年に 2000 年シドニー大会に向けてロビー活動を開始する。ISA の公式サイトでは、1995 年、ヘレは当時の IOC 会長であるサマランチに会い、ISA にとってオリンピックへの包摂が ISA の戦略的優先事項であると明確にしたとしている⁽⁸⁾。ISA はその後、32 名の代表からなる組織を、106 名に拡大、グローバルな展開を強力に推進していく。IOC は ISA を正式に承認したものの、75 か国の代表からなる組織ではないとして、2008 年北京大会ではサーフィンは採用されなかった。翌年 IOC は、前年度世界チャンピオンであるペルー出身のサーファー、ソフィア・ムラノビッチをスイス・ローザンヌのオリンピック・ミュージアムにおける「Heroes」の展示に加えた。ムラノビッチは世界サーフィン連盟（WSL、

(7) サーフィンのようなメインストリームのスポーツではないスポーツの場合、テレビや新聞などのマス・メディアによって情報を得られる機会は少なく、インターネットが主要な情報源となる。

(8) ISSASURF, "RIDING THE WAVE TO OLYMPIC INCLUSION" (2021 年 5 月 28 日取得, <https://www.isasurf.org/riding-the-wave-to-olympic-inclusion/>).

かつて ASP) におけるワールドツアー優勝を成し遂げたサーファーであり、それはペルーで最初、かつラテンアメリカ出身サーファーとしても初の優勝でもあった。

2009 年には IOC 当時の会長ジャック・ロゲによる「人工的な波なくして、サーフィンがオリンピック競技に加わる可能性は限りなく低い」との発言もあったように、サーフィンをオリンピックにという試みは、スムーズには決まらなかった。その後、2013 年に IOC 会長にトーマス・バッハが選出され、若々しいスポーツの追加というビジョンを発信するようになる。2013 年 9 月 7 日、アルゼンチンのブエノスアイレスで開かれた IOC 第 125 次総会において、2020 年大会の開催都市が東京に決定した。第 32 回オリンピック競技大会（東京 2020）は、2021 年 7 月 23 日（金）～8 月 8 日（日）の日程で、東京 2020 パラリンピック競技大会は、2021 年 8 月 24 日（火）～9 月 5 日（日）の日程で開催されることになった。

2014 年に「オリンピックアジェンダ 2020」が採択されることにより、開催都市の組織委員会が追加種目を IOC に提案することが可能になった。翌年 2 月 9 日、有識者による第 1 回東京 2020 種目追加検討会議が開催され、5 月には IOC 承認国際競技団体を対象に提案の募集を開始した。IOC は評価項目を設定しており⁽⁹⁾、「若者へのアピール」、「世界中の新たな聴衆を巻き込む」などの原則、そして世界選手権開催実績などの「体制」や想定されるレガシー等の「オリンピック・ムーブメントへの付加価値」等の項目で評価される。2015 年 6 月 22 日に開催された東京 2020 種目追加検討会議で、ヒアリング対象 8 団体が決定し、NSA、ISA ほか関係者は 2015 年 8 月 7 日にヒアリングを受けた。

1992 年からオリンピック競技への包摂を望み、地道にロビー活動を行い、実績を積んできた ISA⁽¹⁰⁾ は、種目追加の提案にあたり、積極的に、かつ評価項目に合致するようアピールした。

国際サーフィン連盟（ISA）は、2020 年東京オリンピック大会およびオリンピック・ムーブメント全体にとってサーフィンは理想的な競技種目であると確信しております。本連盟のビジョンは日本そして世界の若者たちを引き込んでいく新鮮かつダイナミックなスポーツプラッ

(9) 平成 27 年 10 月 6 日オリンピック・パラリンピック推進対策特別委員会「東京 2020 オリンピック競技大会の追加種目について」（2021 年 5 月 28 日取得、<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/2242398ec646f54e6ab8232f2f3ca52b.pdf>）。

〈種目追加の提案を行うにあたっての主要原則〉

- ①追加種目は、若者へのアピールを中心に、オリンピック・ムーブメントとその価値を推進するものであること。
- ②追加種目は、東京 2020 大会のビジョンを反映して、日本での機運を高め、世界中の新たな聴衆を巻き込むことにより大会に付加価値をもたらすものであること。
- ③選考手続きは、開かれた公平なものであること。

〈IOC が示した種目追加に関する評価項目 5 テーマ・35 項目のうち主なもの〉

- ①オリンピックへの提案（種目数、競技形式、競技日数、選手及び役員数、会場等）
- ②オリンピック・ムーブメントへの付加価値（大会期間中、レガシー、若者）
- ③体制（世界選手権開催実績、NOC 加盟団体数、世界選手権参加団体数等）
- ④人気（テレビ取材・中継、デジタルメディア等）
- ⑤ビジネスモデル（予想コスト、対象とする追加収入）

(10) SURFER TODAY, “Olympic Surfing: facts, figures and history” (2021 年 5 月 28 日取得、<https://www.surfertoday.com/surfing/olympic-surfing-facts-figures-and-history>)。

トフォームを提供していくことです。我々のスポーツは、若者らが魅力を感じる固有の若々しい価値観とそれらのパフォーマンス性、スタイルおよびデジタル接続性は東京そして日本の魅力を世界中のオリンピック観戦者にアピールし、近代的な方法でオリンピック大会を慶嘉することができます。革新的でコスト効果の高いウェブパーク技術は次世代も利用できる持続的な都市スポーツハブを創造します⁽¹¹⁾。

翌月 28 日、東京 2020 大会組織委員会は、国際オリンピック委員会（IOC）へ 2020 年東京大会の追加種目（5 競技 18 種目）⁽¹²⁾ を提案することと決定し、サーフィンはショートボード種目が提案されることになった⁽¹³⁾。そして 2016 年 8 月 3 日（日本時間：8 月 4 日）ブラジル・リオデジャネイロで行われた第 129 次 IOC 総会において、サーフィン競技が「東京 2020 オリンピック追加競技」として正式承認されるに至った。これは世界中のサーフィン業界、関係者、選手にとって、（サーフィンがオリンピック競技になることを賛成するにせよ、そうでないにせよ）歴史的な一日となった。

その後、同年 9 月 28 日、日本オリンピック委員会（Japanese Olympic Committee、以下 JOC）は 11 月 8 日の理事会で、NSA を正加盟団体として承認している。NSA はすでに承認団体だったが、他のスポーツ連盟と同様に正加盟が認められることになった。ここまで、オリンピック競技になることに直接関わってきた組織の動きを見てきた。長い時間をかけ、ロビー活動を行い、IOC とのパイプを太く確実なものにしてきた ISA の足跡が見て取れる。

（2）サーフォノミクスで盛り上がる開催地

千葉県外房には太平洋に面して 60 キロメートル以上の長さのある砂浜海岸「九十九里浜」が広がる。その南端に位置する人口約 1 万 2000 人の小さな町が、千葉県長生郡一宮町である。サー

(11) 東京 2020「東京 2020 種目追加検討会議／国際競技連盟（IF）のヒアリングを実施」2015 年 8 月 7 日（2021 年 5 月 28 日取得、<https://olympics.com/tokyo-2020/ja/news/news-20150807-01-ja>）。

(12) 候補となった国際競技連盟は以下の 8 つ。世界野球ソフトボール連合・世界ボウリング連盟・世界空手連盟・国際ローラースポーツ連盟・国際スポーツクライミング連盟・世界スカッシュ連盟・国際サーフィン連盟・国際武術連盟。追加種目は、以下の通り。

競技	提案種目	種目数	選手数（合計）
野球／ソフトボール	野球（男子）	1	144
	ソフトボール（女子）	1	90
空手	形（男女）	2	20
	組手 3 階級（男女）	6	60
スケートボード	ストリート（男女）	2	40
	パーク（男女）	2	40
スポーツクライミング	ボルダリング・リード・スピード複合（男女）	2	40
サーフィン	ショートボード	2	40
合計 5 競技	合計	18	474

(13) 東京 2020「5 競技、18 種目を東京 2020 大会の追加種目として IOC へ提案」2015 年 9 月 28 日」（2021 年 5 月 28 日取得、<https://tokyo2020.org/ja/news/news-20150928-01-ja>）。

フィン競技の会場となったのは、この一宮町東浪見に位置する、釣ヶ先海岸（通称、志田下）と呼ばれる海岸である。一時期、人工的に波をつくりだすウェーブプール案もあったが、最終的には自然の波を利用しての開催となった。一宮町は2015年10月に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年10月」において、一宮町の海岸線に広がるサーフポイントとライフスタイルに魅せられたサーファーが、「人口政策に欠かすことのできない要因」と明示されている⁽¹⁴⁾。年間約60万人のサーファーが訪れると言われており、またサーフィンを理由とした転入世帯が増加したことで、年少人口が増加しているという。

一宮町のまち・ひと・しごと 創生 総合戦略の柱は、①サーフストリート構想、②都市軸の整備、③雇用創出と事業創出、④子育て支援と個性ある教育の推進、⑤シティプロモーションの5つである。海岸から県道30号線に沿ったエリアをサーフストリートと位置づけ、訪れるサーファー、観光客、宿泊客と住民をつなぐ、官民連携の施設・住環境を整備するとしている。さらに、サーフィンなどのスポーツ体験を効果的に発信し、来訪者の増加と移住につなぐ、「一宮版サーフォノミクス」を総合戦略の要と設定している。サーフォノミクスとは、サーフィンの地域経済への貢献を実証することを目的とした天然資源経済学の一分野である⁽¹⁵⁾。この研究を通じ、地域社会にとっての波やサーフィンの経済的価値を明らかにし、沿岸資源や波を守るための意思決定者のよりよい選択に役立てるものだという⁽¹⁶⁾。一宮町の総合戦略にはこう書かれている。

一宮版サーフォノミクスとは、こうした背景を軸に、海沿いの文化と豊かな自然環境を思う存分に享受し、ゆとりある住宅環境や働く場を創出することで、町の魅力に磨きをかけ、新たな人々を呼び込むという好循環を生み出す仕組みです。サーファーが集まることによる直接的な経済効果だけではなく移住促進、定住、魅力発信という循環型の経済効果を打ち出していく考え方です⁽¹⁷⁾。

この地域では実際に、サーフショップのスクール受講生の増加や、飲食店の開店、不動産業の成功など、目に見える経済効果を実感する人がいる⁽¹⁸⁾。住居は首都圏としながら、週末はサーフィンをするためにセカンドハウスを建てる人も多くいるという。

人口減に苦しみ自治体が多くある中、「サーフィンで地域おこし」は魅力ある手法のようで、サーフィン競技の会場である一宮町のみならず、2014年10月には宮崎県日向市が策定した「元気な日向市未来創造戦略」においても、海・サーフィンをまちづくりの基盤として地域活性化策が図

(14) 一宮町 緑と海と太陽のまち「まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年10月」（2021年5月28日取得、<https://www.town.ichinomiya.chiba.jp/assets/files/machizukuri/chihouseisei/senryaku%20final.pdf>）。

(15) Beachpedia, “Surfonomics”（2021年5月28日取得、<http://www.beachapedia.org/Surfonomics>）。

(16) SAVE THE WAVES, “SURFONOMICS” <https://www.savethewaves.org/surfonomics/>。

(17) 一宮町 緑と海と太陽のまち「まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年10月」（2021年5月28日取得、<https://www.town.ichinomiya.chiba.jp/assets/files/machizukuri/chihouseisei/senryaku%20final.pdf>）。

(18) What's Up Japan「都会から移住するサーファーたち 千葉・一宮町で新たな人生の波に乗る」（2021年5月28日取得、<https://wujapan.news/localinitiatives/localinitiatives-6003.html>）。

られている（Doering 2018）⁽¹⁹⁾。開催地が決定される以前には、各地で招致活動も行われていた。宮崎市や商工会議所が主催する、地元住民に向けた「2020 年東京オリンピック追加種目候補サーフィン競技 日向市お倉ヶ浜開催招致決起大会」が開催された⁽²⁰⁾。静岡県牧之原市においても、サーフィン開催地招致推進議員連盟が設立され、誘致活動が行われた⁽²¹⁾。地域の首長たちのサーフィンへの関心は高く、2015 年に千葉県長生郡一宮町長である玉川孫一郎が発起人となり、「サーフィンの五輪正式種目を応援する首長連合」が設立された。全国各地の有志首長 21 団体が「サーフィンの魅力、オリンピック・パラリンピックに向けた応援メッセージ、日本の美しい海岸線と自然保護活動などを発信し、正式種目の実現に向け、市民意識の高揚を図ることを目的」とし、「オリンピックの夢をかなえる 1 万人のビーチクリーン」という海岸清掃を実施、各地で 50 人～400 人弱の参加があった⁽²²⁾。彼らの Facebook ページでは、多くのプロサーファーなどに画用紙へオリンピックへの期待を書かせ、手に持たせて撮影した写真が数多く掲載されている。

近年では、オリンピックでのサーフィン競技の決定とともに、ウェーブプールへの関心も高まった。2018 年 8 月 11 日には、大井町にある複合スポーツエンターテインメント施設「スボル品川大井町」内にドイツで開発されたウェーブプール“citywave Tokyo”が開設した⁽²³⁾。その後も相次いで開設予定が報道されている⁽²⁴⁾。

NSA 副会長の井本公文は NHK の番組「視点・論点」において、期待をもってこう述べている。

海で楽しみ、自然と共有し、健康的で魅力のあるサーフィンを楽しみながら生活をする。サーフィンは新たなライフスタイルにも影響を与えているのではないのでしょうか。1960 年から始まった日本のサーフィンブームでは、ファッションや音楽、車などに大きな影響を与えてきました。60 年の時を経て、時間をかけ成熟してきた日本のサーフィンカルチャーがいよいよ

(19) 宮崎県では、東京に拠点を持つディベロッパーにより、宮崎の豊富な波とサーフィンを利用した施設「Surf City Miyazaki」が 2016 年にオープンしている。また、2020 年 11 月 20 日には、「citywave Tokyo」を運営するスポーツ・ファシリティ・マネジメント株式会社が、宮崎県木崎浜サーフポイントから至近の場所に「MIYAZAKI BEACH CLUB」を 11 月 22 日に開業している。「citywave Tokyo によるコミュニティ施設「MIYAZAKI BEACH CLUB」が宮崎・木崎浜にオープン 2020 年 11 月 19 日」<https://www.surfnews.jp/more/38176/>。

(20) MACH LOG「2020 年の東京五輪は宮崎でサーフィンを！決起集会を開催」（2021 年 5 月 28 日取得，<https://machi-log.net/?p=37172>）。

(21) 牧之原市「東京五輪サーフィン競技開催地招致推進議員連盟を設立」（2021 年 5 月 28 日取得，<https://www.city.makinohara.shizuoka.jp/site/tokyo2020/316.html>）。

(22) 「サーフィンの五輪正式種目を応援する首長連合」（2021 年 5 月 28 日取得，<https://www.facebook.com/%E3%82%B5%E3%83%BC%E3%83%95%E3%82%A3%E3%83%B3%E3%81%AE%E6%9D%B1%E4%BA%AC%E4%BA%94%E8%BC%AA%E6%AD%A3%E5%BC%8F%E7%A8%AE%E7%9B%AE%E3%82%92%E5%BF%9C%E6%8F%B4%E3%81%99%E3%82%8B%E9%A6%96%E9%95%B7%E9%80%A3%E5%90%88-133241443675599/>）。

(23) interstyle「ドイツ生まれのウェーブプール“citywave Tokyo”がスボル品川大井町に OPEN」2018 年 9 月 19 日（2021 年 5 月 28 日取得，https://www.interstyle.jp/news/ismag_detail.php?id=181）。

(24) SURFMEDIA「【静岡／牧之原】ウェーブプール「SURF STADIUM」公式サイト一新！日本独自のテクノロジーとは？」（2021 年 5 月 28 日取得，https://www.surfnews.jp/news_topics/news/38243/）。SURFMEDIA「神奈川・足柄に人工サーフィン場、今年 7 月開業に向け整備」（2021 年 5 月 28 日取得，https://www.surfnews.jp/news_topics/news/42390/）。

よ定着する。2020 年、オリンピック東京大会でデビューするサーフィン競技が、そのような流れに良い影響を与えられると信じています⁽²⁵⁾。

IOC、NSA 等の組織によるロビー活動、市民の経済活動・開発、そして地域行政の人口・経済政策という多彩なレベルの活動がサーフィンをオリンピック競技へと押し上げたのである。

(3) 新型コロナウイルス感染拡大後のサーフィン

しかしその後、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、2020 年 3 月 24 日、大会史上初めてとなる 1 年程度の延期が決定された。2020 年 4 月 7 日に東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の 7 都府県に緊急事態宣言が発出され、4 月 16 日には対象が全国に拡大された。これにより、不要不急の外出や、県を越えての移動の自粛が要請されることになり、NSA でもサーファーに対してサーフィンの自粛や、県外サーファーの来訪の自粛を呼びかけるなどした。期間中に帰省した人などは、誹謗中傷を受けたり、石を投げられるなどの被害を受けたりしたという報告もある。いったんは感染拡大が収まったかに見えたが、2021 年 2 月ごろには過去最高の感染者数と死者数が報告されるようになり、4 月ごろには盛んに大阪や兵庫などの医療崩壊が報道されるようになる。重症病床が 100% 近くなり新規で入院ができない、自宅待機中に死亡するなどのニュースが連日メディアを通して伝えられるようになった。検査数の抑制、ワクチン確保の失敗など、政府の初動の鈍さや失策を指摘する論調が徐々に強まっていった。

もともと、日本にはオリンピック招致にあたって、東北地方太平洋沖地震による地震・津波の影響で、東京電力福島第一原子力発電所事故が発生し、深刻な放射能汚染が広がったことへの懸念があった。しかし当時の首相、安倍晋三が IOC 総会におけるスピーチで、「アンダーコントロール（状況は、統御されています）」と語った。この発言は、いまだ避難を続け家に帰ることのできない被災者らの怒りを買うだけでなく、長期に及ぶ廃炉の問題、汚染処理水の問題も置き去りにしており、「五輪のための見せかけの復興アピールだ」と地元からは反発の声が上がり⁽²⁶⁾、強く批判を受けることとなった。聖火リレーを東京電力福島第一原子力発電所の立地する双葉町 J ヴィレッジをスタート地点とし⁽²⁷⁾、パラリンピックの聖火リレースタート地点を 5 年前に 19 人が殺害される事件が起きた知的障害者施設「津久井やまゆり園」で採火する方針を示した（「津久井やまゆり園」は後に遺族の要請で中止）ことも、あまりにも安易な発想で人を傷つける行為だと批判を集め

(25) NHK 解説委員室解説アーカイブス「五輪新種目 サーフィンで地域おこし」（視点・論点）」（2021 年 5 月 28 日取得、<https://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/400/411633.html>）。

(26) 西日本新聞「復興発信、福島冷ややか 首相訪問も原発語らず「五輪のためか」」（2021 年 5 月 28 日取得、<https://www.nishinippon.co.jp/item/n/590241/>）。

(27) 人類学者のエリス・エドワーズによると、J ヴィレッジは日本のスポーツと原子力産業の集大成である。安倍政権の「アンダーコントロール」のメッセージを伝えるために、東京 2020 のシンボルとして J ヴィレッジは選ばれている（Edwards 2020）。その他、福島におけるサーフィンを「汚染されたレジャー」として論じているエバーズの研究を参照されたい（Evers 2021）。

た⁽²⁸⁾。

民間が実施した世論調査で、2021年夏に開催の東京大会に反対する回答が日本では56%に達し、日米欧の6か国中最多だった。調査を実施した独米PR戦略大手「テキストCNN」のレゲヴィー日本最高責任者は、「国際オリンピック委員会（IOC）と日本政府は東京五輪開催に関する強い批判に直面している」と指摘。日本でワクチン接種が進展しなければ、国際的に反対論が強まる可能性があるとの見方を示した⁽²⁹⁾。また、NHKの世論調査でも、今夏の開催は「中止すべき」と「さらに延期すべき」はいずれも7ポイント前後増え、合わせると77%という結果になった⁽³⁰⁾。

すでに東京2020には、2015年に大会エンブレム無断使用問題、2019年に招致をめぐる贈賄疑惑で竹田恒和JOC会長が退任、2019年にマラソン・競歩の札幌移転、当初の計画を大きく上回る1兆6440億円という史上最多の経費など、数々の問題を抱える大会である。そうした状況に、さらに大きなインパクトを与えたのが、「女性蔑視発言」問題である。2021年2月3日、組織委員会の森喜朗会長（当時）がJOC臨時評議員会において「女性理事を選ぶってのは、文科省がうるさく言うんです。だけど、女性がたくさん入っている理事会は時間がかかります」と発言した。大きな批判を受けたことから、謝罪・辞任に至った。その後、2月18日に橋本聖子五輪相（当時）を新会長に選出、3月2日には組織委員会は女性理事12人を起用した。

森による女性差別発言を受け、毎日新聞では「声をつないで」というコーナーで「女性理事わずか16.6% 森氏発言があぶり出す社会のいびつさ」という記事が発表された。そこには、国内のオリ・パラ関連団体と、五輪で開催される33競技の各中央競技団体における女性理事比率を調べた結果が、各競技団体の全理事に占める女性の割合は、平均16.6%にとどまっていた。その中でNSAは、「女性ゼロの団体は日本サーフィン連盟で、13人の理事全員が男性だった」と名指しで指摘された。これに慌てたNSAは、連盟創立以来、初の女性理事を急ぎ起用することになった。現役プロ選手である大村奈央、元JPSAプロであり現川崎支部長の佐藤正麗穂と、NSA医科学委員会のスポーツ栄養士として強化指定選手の指導にあたってきた日本大学文理学部体育学科教授である松本恵が加わり、女性理事の割合は30%となった。

聖火リレーを辞退したり、ボランティアを辞退したりする人も相次いだ。聖火リレーのスタート日である2021年3月25日、福島県南相馬市区間は、JPSAロングボードの佐藤広が務めた。佐藤は東日本大震災で、ホームの南相馬・北泉地区が津波で被災した。実家の飯館村は原発被害で全村避難となった。震災後は、千葉・鴨川に避難してプロサーファーとしての活動を続け、「南相馬市のサーフツーリズム、震災からの復興、地元のスポーツ振興に貢献したい」と2017年に地元の南相馬に戻った。「海のない飯館村からでも国内トップ10に入るプロサーファーになれるという夢

(28) NHK NEWS WEB「東京パラ 聖火「津久井やまゆり園」での採火 遺族など中止要請」2021年4月13日18時28分（2021年5月28日取得、<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210413/k10012972491000.html>）。

(29) JIJICOM「五輪開催反対、日本が最多 英独も過半数——民間の6カ国調査」2021年3月3日8時52分（2021年5月28日取得、<https://www.jiji.com/jc/article?k=2021030200886&g=soc>）。

(30) NHK 政治マガジン「2021年1月13日注目記事五輪「開催すべき」16%先月より11ポイント減」（2021年5月28日取得、<https://www.nhk.or.jp/politics/articles/lastweek/51524.html>）。

を子供たちに伝え、北泉からサーフィンのオリンピック選手を出したい」と語った⁽³¹⁾。聖火リレーには、他にも2人のサーファーがランナーを務めている。4月20日には地元・高知県東洋町生見で生まれ育ったプロサーファーの谷口絵里菜が走った。谷口は「オリンピック出場はかないませんでしたが聖火ランナーとなることで、町の皆さんに活力と、こんな田舎でも世界に羽ばたく選手となれる可能性があることを伝えたいです」「五輪をきっかけに、自然と対峙するサーフィンの魅力がさらに広がればうれしい」と語った⁽³²⁾。徳島からは、学生時代に全日本学生サーフィン選手権大会で日本一となった永原レキが聖火ランナーを務め、「聖火は世界中の人が平和を祈ってギリシャから繋いできたもの。五輪の開催をめぐり様々な声があるが、聖火の火を絶やしてはいけないと感じた」と語った記事が掲載された。

ここまで、新型コロナウイルス感染拡大以後の国内における動きを見てきた。かつてないほど国内ではオリンピック批判が日に日に強まっていく中、サーフィン界は一般サーファーのサーフィン自粛は強く求めるものの、オリンピック自体を批判する声をほとんど上げなかった。オリンピック候補となっている選手を応援し、聖火リレー辞退者が相次ぐ中でもサーファーの走者たちは聖火を掲げて走った。一方では自粛と忍耐を強いられる一般の多くのサーファーがおり、他方では感染爆発などまるで起きていないかのように明るくふるまう業界関係者たちがいる。この一種異様な対比と分断を生じさせるのが、強大な権力・影響力を持つオリンピックであり、メジャースポーツとなることを夢見るマイナースポーツの「宿命」なのだろうか。

2 ジェンダーの視点から評価する

前節では、サーフィンが東京2020における追加種目になるまでのプロセスを概観することで、どのようにしてサーフィンがオリンピックにおける競技として構成されていったかを明らかにしてきた。本節ではこれをふまえてジェンダー平等・ジェンダー公正の視点から評価を行っていく。

(1) 男女平等——リベラルフェミニズムの視点

オリンピック競技となることで生じたさまざまな変化のうち、男女の機会均等という意味での平等はどれくらい進んだと言えるだろうか。先述したウィートンらの指摘の通り、IOCからの圧力によってISAが男女同数の競技会を開催したり、スポンサーの妻の尽力でWSLが男女の賞金を同額にしたりするなどの成果はあった。また、日本でもNSAの女性理事がゼロだと報道されたことで、女性理事を新たに任命するなど、オリンピックを契機にドラスティックな変化がもたらされた。

他にも、オリンピック内定選手に関するメディア露出はかなり多くなった印象で、従来サーフィン関連のニュースはインターネット上におけるサーファー向けコンテンツでレポートされていたの

(31) THE SURF NEWS「聖火リレースタート、福島のプロサーファーが復興への想いつなぐ」2021年3月26日（2021年5月28日取得、<https://www.surfnews.jp/context/41640/>）。

(32) THE SURF NEWS「谷口絵里菜プロや永原レキ等、四国サーファー達が聖火をつなぐ」2021年4月21日（2021年5月28日取得、https://www.surfnews.jp/news_topics/news/42322/）。

に対し、テレビでもオリンピックに採用された競技としてのサーフィンについての解説や、内定を受けている選手が男女とも取り上げられるようになるなど変化が起きている⁽³³⁾。現役のプロ選手も自身のコラムの中で、男女の賞金格差に言及する記事なども見られるようになった⁽³⁴⁾。サーフィン文化内部のメディアにおいて、ついに「ジェンダー」という語まで登場し始め、明らかに潮目が変わってきたと判断できる⁽³⁵⁾。2000年から日本人女子選手として2人目となるWT（World Tour, WSL世界戦のうちクオリファイされた選手だけが出場できるツアー）選手に選ばれた都筑有夢路の目覚ましい活躍も、そうした流れに大きく貢献している。サーフィンの世界内部から生じた変化ではないが、IOCという外圧、それにともなう主要メディアからの注目、若い選手の活躍などが重なり、圧倒的に男性サーファー中心であった競技の世界がゆっくりとジェンダー平等へと転じていると判断しうる。

男女が同じ扱いをされることを目指すリベラルフェミニズムの考えるジェンダー平等は、このようにさまざまなところで見られるようになったが、依然として女性サーファーの性的客体化（sexual objectification）はやむことがない。たとえば、先に触れた東京の街中でサーフィン体験を提供する施設 citywave Tokyo のインスタグラムでは、臀部がかなり露出したビキニ姿の女性が後ろ向きにポーズを取る姿、あるいはサーフィン姿でもビキニを着用した臀部に目が行くようなショットがいくつも掲載されている⁽³⁶⁾。また、「サーファー車載率No.1」とうたうサーフポイントマップ&ガイドである「+ BCM ビーチコーミングマガジン 2021」は、かつて掲載されていた冊子内での女性「ナンパ」指南はもう連載されていないものの、ビキニ姿で貝殻ビキニ状態の人魚の女性がポーズを取り、それを双眼鏡で眺めながら喜ぶ男性サーファーのイラストは表紙を華々しく飾っている⁽³⁷⁾。

フェミニスト分析美学者であるアン・イトンは、女性のヌードは男性の支配を維持し、永続さ

(33) THE SURF NEWSによると、以下の通りである。「東京五輪サーフィンの出場権を暫定的に獲得している村上舜と松田詩野に独占密着した模様が、ABEMA とテレビ朝日のレギュラースポーツ番組『GET SPORTS』と連動したオリジナル番組企画として、2021年3月7日（日）深夜1時25分から地上波放送され、その後完全版が「ABEMA ビデオ」で公開される。理想の波を求め続ける村上舜と、課題克服のため海外合宿をする松田詩野の練習風景や素顔が観られる」（2021年5月28日取得、<https://surfmedia.jp/2021/03/05/shu-shino-getsports-abema/>）。

また、地上波放送後より配信開始する ABEMA ビデオでは、『GET SPORTS』では「収まりきらなかった二人の貴重映像や、胸に秘める想いを完全版として公開する。オリンピック競技の追加競技として注目を集める、サーフィンの世界観を存分に楽しめる独占密着番組になっている」。また、松田詩野はテレビ大阪の「BREAK THROUGH——限界突破に挑むアスリートたち」というスポーツ番組で、単独の密着取材を受け、その様子が2019年3月21日昼12:00-12:55にTXN6局ネットで放送された（2021年5月28日取得、<https://www.tv-osaka.co.jp/sp/breakthrough2019/>）。

(34) QUIVER「女性プロサーファーの金銭事情について：プロサーファー水野亜彩子」2021年2月22日（2021年5月28日取得、https://surf.quiver.net/?p=2620&utm_source=facebook&utm_medium=fb-org&utm_campaign=surf_20210222&fbclid=IwAR2RHuCIL346a15JSGk_A8S_v0-bLOa6PeFmjvZHS0jzgX8NpyfYshWIPU）。

(35) SURFMEDIA「シリーズ：ジェンダーを考える① 日本サーフィン連盟に初の女性理事が誕生。強化本部には間屋口香氏が選出」2021年4月7日（2021年5月28日取得、<https://surfmedia.jp/2021/04/07/kaori-mayaguchi/>）。

(36) citywave Tokyo（2021年5月28日取得、<https://www.instagram.com/citywave.tokyo/?hl=ja>）。

(37) BEACH COMBING 編集部『ビーチコーミングマガジン 2021』株式会社ライズシステム。

せる価値観の重要な源のひとつであると主張し、性的客体視の方法を9つに分類している。そのひとつが、「エロティックゾーンの前景化 (Foregrounding of erogenous zones)」であり、「人物は、乳房、陰部、または臀部に焦点を当てるようにポーズをとり、主観性の痕跡を最小限にしたり、消したりすることが多い」(Eaton 2012) としている。サーフィンのメディアで執拗とも言えるほど繰り返し後ろ姿の女性の臀部が強調されるポーズが表象されるのは、イートンに倣えばサーフィン世界の男性支配を維持し、永続させる価値観の源となっていると言えることができる。たとえ競技における個人の機会を平等にしても、内部的な文化的変化がもたらせるわけではなく、むしろ「ビーチ・ベイブス」(＝スリムな白人女性) (lisahunter 2017, 263-283) というヘゲモニー的な美の理想が再生産されるだろう。ウィートンらがすでに指摘しているように、いくらオリンピックを機に男女同数に代表されるような個人の機会の平等を推進しても、家父長的で白人男性中心的な価値を変えない限り、若い世代の女性がその規範に拘束され、またそうしないとスポンサーがつかないという循環が繰り返される⁽³⁸⁾。

(2) 戦争と家父長制

五十嵐カノアはサーフィン競技における日本代表の1枠を2019年10月に獲得している選手である⁽³⁹⁾。選考基準のうち、最も優先度の高いものはWSLの2019年チャンピオンシップツアー (Championship Tour, 以下CT) ランキングであり、ポルトガルで開催したCT第10戦『MEO Rip Curl Pro Portugal』において、五十嵐がラウンド1 (Seeding Round) を勝ち上がったタイミングで公表された⁽⁴⁰⁾。

日本人の両親が1995年に渡米、1997年に五十嵐はカリフォルニア州で生まれた。父親に連れられ、3歳からサーフィンを始め、すぐに頭角を現し、当時の最年少の9歳でUSA代表チームに加わった。11歳で全米アマチュアサーフィン連盟 (National Scholastic Surfing Association, 以下NSSA) で優勝、13歳の時にASP (現、WSL) に移行し、さまざまな年齢カテゴリーで優勝を収める。その後、CT予選リーグであるQSに参戦、翌年初優勝、17歳でCTに選拔され、2019年にはQS初優勝を飾る。

五十嵐は米国と日本両方の国籍を持っている。2017年までは米国籍での参戦だったが、同年12月に都内で会見を開き、「日本代表としてオリンピックに出場」したいと語り、翌年のNSA「2018

(38) 潤沢なスポンサーを得ているトッププロサーファーとて無縁ではなく、顔が一度も映らず半裸の身体だけがクローズアップされたCMが放映された (水野 2020, 24-25)。

(39) 五十嵐については以下の2つのサイトより。WSL「About Kanoa Igarashi」(<https://www.worldsurfleague.com/athletes/3896/kanoa-igarashi>)。THE SURF NEWS「五十嵐カノアとサーフィン、スポンサー・家族・彼女などプロフィールまとめ【2019年版】2019年10月29日 (2021年5月28日取得, <https://www.surfnews.jp/feature/5993/>)。

(40) THE SURF NEWS「【速報】五十嵐カノアが2020年東京五輪サーフィン日本代表出場権を獲得!」2019年10月17日 (2021年5月28日取得, https://www.surfnews.jp/news_topics/news/26178/)。五輪出場枠全40名のうち、男女計18名の枠が割り当てられており、その内訳はメンズの上位10名、ウィメンズ上位8名となる。さらに各国最大2名ずつという制限もある。今回の五十嵐の選考決定は「暫定的」とされており、これは五輪出場要件として「2020年ISAワールドサーフィンゲームス」(新型コロナウイルス感染拡大により、2021年5月29日～6月6日にエルサルバドル開催へ延期) への出場などが含まれているためである。

サーフィン強化指定選手」として選抜されている。以後、各団体での登録簿変更手続きを行い、2018年にはISAが国籍変更を承認したことで、日本代表としてISAの大会やオリンピックに出場する資格が得られることとなった。CTには米国籍の厚い選手層があり、五十嵐本人にとっては日本籍のほうが出場資格を獲得しやすい事情があったし、NSA側ではCTで上位を占める選手を日本代表として受け入れるメリットがあった。ISA会長のアギーレは、「カノアは日本にとって非常に強力な戦力で、開催国の有力な五輪代表だ」と語っている⁽⁴¹⁾。

さて、ジェンダーの視点から問題にしたいのは、五十嵐自身がルーツを振り返り、日本籍での参戦を決めた心情を語った様子が収録されている動画についてである⁽⁴²⁾。この動画はレッドブルという米国のエナジードリンク企業が収録したもので、レッドブルジャパンによる記事として投稿されている。約15分の動画を紹介する文章は次の通りである。

Red Bull TV 最新作『五十嵐カノア——アイデンティティ』

プロサーフシーンの頂点である、WSL CTに挑むことを許された唯一の日本人プロサーファー《五十嵐カノア》。アメリカ合衆国カリフォルニア州で生まれ育った彼が、いったいなぜ日本籍を選択したのか？

家族との強い絆……、日本への熱い想い……、受け継がれたサムライの遺伝子……。以下のRed Bull TVの最新動画『五十嵐カノア——アイデンティティ』では、これまで明かされることのなかった彼の日本人としてのルーツに迫る貴重な内容が収録されている⁽⁴³⁾。

このサイトでは、カリフォルニア生まれの五十嵐が日本代表として戦うことに対して、受けるだろう批判をあらかじめ予測しこう続ける。

日本での在住経験はないが、毎年のように墓参りなどに訪日するなど、日本との絆は深い。ネイティブな言語は英語、しかし日常会話以上の日本語スキルをもつ。インタビュー映像などで記者からの質問に適切な単語を探しながら真摯に対応する姿が印象的で、五十嵐カノアの人柄を表している⁽⁴⁴⁾。

ISAはオリンピックを意識してか、2018年ごろからコンテストジャージと呼ばれる、いわゆるゼッケン代わりになるラッシュガードに、国旗をプリントするようになった。これにより、日本の国旗を両肩に背負った五十嵐の写真が、数多く残されていく。2018年6月に来日した五十嵐は、オリンピック会場にもなっている志田下で、日本の国旗を意識した白いウェットスーツと赤いサー

(41) SANSPO.COM「五十嵐カノアに五輪日本代表の道 国籍登録変更を承認／サーフィン」2018年4月27日8時20分（2021年5月28日取得，<https://www.sanspo.com/sports/news/20180427/spo18042708200004-n1.html>）。

(42) Red Bull Japan「世界No.1を狙う、今最もホットな日本人プロサーファー《五十嵐カノア》のすべて。」2019年6月26日22時53分（2021年5月28日取得，https://www.redbull.com/jp-ja/kanoa-igarashi-file?fbclid=IwAR3Aq_r0F0JNpeCjAHv258iu1y1VyU_RTchOWmJFh_rJOX6xCNZBtlxUJ4A）。

(43) 同上。

(44) 同上。

フボードで公開練習を行った。その時の来日の様子が、レッドブルの収録した動画に収められているのである。また、2019年のISA世界戦が行われたときの様子も流れ、日本の国旗を振って応援される五十嵐が映し出される。レッドブルジャパンが「サムライ」「遺伝子」「墓参り」「日本語」というワードによって、五十嵐の日本人らしさや日本代表となることの正当性を高めていく。そして五十嵐自身の選択による赤と白のカラリングを施したギアや装いがさらに「日本」「日本人」を強化していく。

また、この動画はほぼ男だけの世界である。動画紹介の記事には「家族との強い絆」がうたわれるが、母親は一瞬だけ、しかも写真でしか現れず、全編にわたり父親と息子が映し出される。志田下で父親が再会する懐かしい友人たちには、年配から子どもまであらゆる年齢層のサーファーがいるが、少なくともカメラに映るのは全員男性である。女性は五十嵐を応援するギャラリーやファンの姿として登場する。

そして、動画において最も注目すべきなのは、オリンピックの日本人選手として首相（当時、安倍）と面会する場面を、五十嵐が回想するシーンである。英語で話す五十嵐の語りは、次のようなものである。

Abe : Oh, so that's what you look like, huh?!

K : Yeah, this is me, you know.

A : I expect a gold medal out of you!

K : I was kind of like, alright, cool. Yea, I guess this is war, huh?

A : Yea, haha! I hope you take it, like, if it's war.

レッドブルジャパンによる日本語字幕（カッコ内は筆者の補足）：

（2019年のISA世界戦で日本代表として）金を取ったとき総理大臣にも会った。いつもとは少し違う緊張があったよ。どんな人かと興味があったんだけど。「ああ、君だね」。首相は部屋に入るなりじっと僕を見つめて、「（オリンピックでも）金メダルを期待してる」って言われて、僕は「分かった、これは戦いですね」と。そしたら、「そのつもりで頑張って」と。

インタビューで五十嵐は、家庭内では日本人、家庭外ではアメリカ人として生きる生活を、幼いころは「いつもよそ者」と感じていが、サーフィンは自分に「アイデンティティ」を与えたと語る（この部分の字幕は「サーフィンに救われた」と意訳されている）。何でも競争するアメリカ文化の中で、サーファーとして目標を達成するのに、家族は最高の機会を与えてくれたという。五十嵐は自分の家族について、英語も話せない、経済的な後ろ盾もない中で渡米し、さぞかし大変だっただろうと想像し感謝の気持ちを示す。父親がいつも自分を励まし、夢が託されているのを感じながら育ち、もし自分が日本を代表するならば、家族も日本を代表する存在になるのだと語った。また、日本の子どもたちに「日本人でも国を代表するサーファーとしてケリー・スレーター（世界最多の優勝記録保持者）と戦える」のだということを示すのだと意気込む。こうした五十嵐の決断に、「カリフォルニア人」のように彼を育てたと言う父親は驚くが、息子から「僕を信じて」と言われ

判断は任せようと思ったという。こうした五十嵐の一連の経験と決断を、父親と息子の語りを中心に描かれているのがレッドブルジャパンの動画なのである。

五十嵐のこのような重い決断を考慮すれば、「war」は「戦い」ではなく、日本人の家族の名誉を回復するための、日本の国旗を背負った、世界に対する「(限りなく戦争に近い意味での) 戦い」であると考えうる。動画での五十嵐の話しぶりは、いかにも最近の若者の軽妙なトークといった風情であるが、そこで軽く使われる「war」は、現在の日本が置かれた状況を考えると、単にサーフィンの激しい競い合い以上の意味を帯びてくる。まずこの会話の相手である安倍元首相は、憲法9条に自衛隊を明記することを主張しており、戦力不保持・交戦権否認の規定を撤廃することを目指す政治家である⁽⁴⁵⁾。Battle でも fight でもなく、war という語を、安倍はどのように受け取ったのだろうか。「そのつもりでがんばって」と言った安倍は、五十嵐の訪問と未来の勝利をナショナリズム高揚のために利用することが可能だ。今回の東京大会は開催にあたって特に大きな犠牲を一般市民に強いており、批判の声を無視して開催を強行する現在の日本の状況は、戦時を彷彿とさせるものである。

動画は新型コロナウイルスの感染拡大前に公開されたものではあるが、動画自体、戦争のメタファーにあふれている。徹頭徹尾「男性同士の同盟」を演出し、五十嵐を「サムライ」と呼び戦う男であることを強調し、日本の国旗を振って五十嵐を応援する女性たちを銃後の守りのように登場させ、さらに五十嵐を通して正統な「日本人」なるものを構成し、日本と世界を敵対させて位置づける。この動画の構図はまさしく戦争そのものである。美術史家の若桑みどりは、戦争と「男性同盟」の密接な関係について論じたゾンバルトを下敷にこう述べる（若桑 2005）。男性は生命や自然から隔てられ、こころのやさしさや他者へのおもいやりを女性性のほうにおいやる。男らしさとは、なによりも「戦闘的なもの」と規定される。女性たちは男性同士の親密な共同体からは排除され、国家をおびやかすものは「敵」と見なし戦争へと扇動されるという。若桑にとって戦争を起こすシステムは、家長としての男性に支配が集中している家父長制なのである。

さて、感染爆発などまるで起きていないかのように、業界関係者たちは明るくふるまい、サーフィンメディアがこぞって五十嵐を応援しようと呼びかけるさまは、一般市民とのあいだの意識のギャップを浮かび上がらせる。他競技のアスリートたちが次々とオリンピックの強行開催に否定的な意見を述べ始める中で、サーフィンの業界関係者や選手たちからは一向に表立った批判や疑問は出てこない。批判することは、裏切りに近い行為にあたると感じられ、オリンピックの開催はサーフィンの未来という大義のためにあると考えるならば、代表選手を応援するメディア言説・映像は有効な戦争プロパガンダそのものということになる⁽⁴⁶⁾。五十嵐自身は、メディア上で見ても、五十

(45) 2021年4月に安倍は憲法改正推進本部最高顧問に就任。朝日新聞 DIGITAL「安倍氏、憲法改正推進本部最高顧問に「喜んで」と快諾」檜崎貴司 2021年4月20日22時37分（2021年5月28日取得、<https://www.asahi.com/articles/ASP4N7GKFP4NUTFK02L.html>）。

(46) 歴史研究者アンヌ・モレリによると、戦争プロパガンダとは、戦時中に敵の士気をくじき、自国の国民世論を参戦に同意させ、自国の軍隊の士気を昂揚させ、敵国を除く国外に対し戦争の正統性を主張し同盟国を獲得するなどの目的に合わせたプロパガンダである。モレリがまとめた10の法則のうち、本稿に関連するのが、9番目の「我々の大義は神聖なものである」、10番目「この戦いに疑問を投げかける者は裏切り者である」である（モレリ 2015）。

嵐を知る人々のことばの端々にも、温和でまじめなひたすらサーフィンに打ち込んできた若者という印象で、また両親も同様である。そうした善良な人々が、スポーツやスポーツのメガイイベントが持つ差別・抑圧の歴史・性質を知ることなく、オリンピックを「war」とカジュアルに語る。同種の動画は、スポーツによくあるタイプの映像や言説ではあるが、今回のように感染爆発とそれにもなう医療崩壊や経済活動への影響等、一般市民に広く深く痛みが共有される状況では、違う意味を持って迫ってくる。あるいは隠されてきたものが明るみに出てきたと言うべきだろうか。

3 考 察

本稿では、東京 2020 においてサーフィンが追加種目として決定したことで、スポーツとしてのサーフィンにもたらされる変化とはどのようなものか。特にコロナ禍という特異な状況において、開催地である日本の状況や反応に焦点を当て、ジェンダーの視点から論じてきた。上述してきたように、NSA は女性理事がゼロの競技団体として新聞で名指しを受けたことで、女性理事が初めて誕生し、全体の 3 割になった。個人の機会均等という意味では、男女の平等に近づいていたと言える。メディアにおいても、オリンピック関連の番組やニュースで、男女ともに選手の露出が多くなっていた。プロ選手による、賞金格差への言及や、サーフィンメディアにおけるジェンダーという語の登場など、ジェンダー平等に向けて一歩踏み出したと言える。しかし同時に、SNS 等では、女性サーファーの性的客体視については目立った改善がなく、男性の欲望を優先するような価値は変わっていない。さらには、五十嵐カノア選手が日本代表として選拔され、スポンサー企業が作成した動画では、日の丸を背負って戦う五十嵐、男性同士の同盟、国旗を振って応援する女性など、戦争のメタファーにあふれていた。「サムライ」「遺伝子」「墓参り」などのワードをちりばめながら、五十嵐を通して「日本人」なるものの輪郭を浮かび上がらせる。本質主義的、家父長制的で、国威発揚的な表象は、ジェンダー平等・公正の立場から見ると、むしろ後退している。競技に追加されることで、ジェンダー平等を目標とする IOC の強制力に触れ、競技のみならず日常的なレベルにまで男性支配から脱していく、効果的な〈スポーツ的レガシー〉を獲得するのかという期待は外れる可能性が高い。

いずれにしても、サーフィンというスポーツにごく一部の〈スポーツ的レガシー〉は残るだろう。しかしながら、オリンピックの存在を前提として、ジェンダー平等・公正が進んだ／進んでいないと議論することに、どれだけの意味があるのか、考えさせられるのが、今回のコロナ禍の東京 2020 である。現状では開催を強行すべき理由は見当たらない中で、開催を前提に評価を行うことで研究を終えてしまうならば、格差や不平等を強化するオリンピックの肯定・追認となる。開催地の市民が思い知らされたのは、オリンピックは文字通りの犠牲を強いる、利権優先主義のイベントであるということである。PCR 検査や医療スタッフ等の医療資源や経済的な支援は、オリンピック選手とその関係者に優先され、入院もできず自宅で亡くなっていく人がある。これを目の当たりしながら、聖火をかざして嬉々として走ることができるのは、いったいなぜなのか。

特に日本のサーフィン業界が批判の声を上げず、オリンピックの追加種目となったことに喜びながら、選手たちを応援し続けるのはなぜか。清水紀宏が言うように、「競技種目に採用されること

が、スポーツ種目としての価値の優劣を決める傾向が強まっている。このため、オリンピック種目に採用されることは、競技団体の経営にとって天国と地獄ほどの差異をもたらす」(清水 2017, 35) ということがある。「オリンピック競技になると、国のオリンピック委員会の傘下に入ることになり、そこから強化費が回ってくる、もう一つは、国際競技連盟にオリンピックの放映権料が分配される」(同上) からというのも、ISA も NSA も明かすことは無いが事実なのだろう。

サーフィンの市場規模を大きくし、競技観戦による収益を上げ、選手の生計を安定させる必要があるというのは、サーファーからときおり耳にする語りである。観客から安定した観戦チケット収入が得られ、放映権料を得られるメジャースポーツと比較し、入場料はおろか、一般の観客がほほい状態で開催されることも珍しくないサーフィンの大会を見ると、プロのサーフィン選手は非常に不安定な生活であることもうなずける。オリンピック効果でサーフィン人口は増えているというレポートがあるが、サーフィンによって地域活性化をもくろむ地方自治体、不動産、民宿、飲食店なども、収入増を期待しオリンピックを支持するだろう。

さらには、経済的な理由だけでなく、オリンピック競技であるというのは、スポーツとしてのサーフィンの価値を高めると関係者が考えているように見える。ここ数年、海の中には「年寄りばかり」というのが私自身とその周囲の人々の認識である。なぜなら、「近頃の若者がサーフィンに興味を示さないその理由は、カッコ良くないから。だそうですよ」の考えもあり、若者のサーフィン離れがあるように見えるのである⁽⁴⁷⁾。芸能人とサーファーである夫が、薬物使用で逮捕されたり⁽⁴⁸⁾、高齢者にとって「不良のするもの」というイメージも根強かったりする(水野ほか 2021)。サーフィンのマイナーでネガティブなイメージを刷新するのが、まさにオリンピックだったのではないか。オリンピックの力を借りて、メジャースポーツの仲間入りを果たし、正統なスポーツであるというお墨付きをもらう。オリンピック競技として選ばれるほど、「きちんとした」スポーツであると装おうとしたのではないか。つまり〈オリンピック・ウォッシング〉を狙ったのではないか。「〇〇ウォッシング」ということばは、うわべだけをとりつくろうという意味で用いられ、「ホワイトウォッシング」(「アジア系やアフリカ系など、白人以外の『マイノリティー』の役柄を白人俳優が演じること」)、「グリーンウォッシング」(うわべだけ環境保護に熱心にみせること) などがある。皮肉にも今となってはオリンピックのイメージは地に落ちてしまい、ウォッシングには利用できない状態ではあるが。

サーフィンの業界がオリンピックに自ら巻き込まれようとする要因を、ひとつに絞ることはできない。ひとつ言えるのは、サーフィン業界が全体として開催に向け突っ走っていくさまは、スポーツ界と一般社会の大きな溝を示しているということ。そしていかにメインストリームへの抵抗という要素を自認するスポーツさえも、抗うことができずに巻き込まれていくのだという、絶望的かつ大変興味深い光景を示しているという点である。サーフィンは長らく自らのエートスをメインストリームへの「抵抗」と自認してきた。しかしながら、オリンピックには抵抗をしなかったところ

(47) BEACH PRESS「若者にサーフィンがウケない理由」2012年5月2日(2021年5月28日取得, <https://beach-press.go-naminori.com/erinishikami/?p=3195>)。

(48) 東スポ「のりピー元夫が4度目薬物逮捕」2020年10月31日5時15分(2021年5月28日取得, <https://www.tokyo-sports.co.jp/entame/news/2355915/>)。

か、組織的にはむしろ積極的に包摂されることを望み活動していた。サーフィンはオリンピックに「若者文化」として新しい刺激と変革をもたらすことが期待されたが、現状を見る限りではサーフィンがこれまでにない影響をオリンピックに与えたという証拠は見つけることができない。

サーフィンの「メインストリームへの抵抗」は、ベトナム戦争に反対した 1960 年代のサーファーたちにとっては確かにそうであっても、ほとんどの場合、抵抗的というより白人男性のメインストリームな文化として存在してきた。近年のサーフィン研究は、サーフィンの帝国主義的な性質を指摘しており、ハワイの先住民族の文化を白人が収奪し商業化してきた歴史があることがわかっている (Laderman 2014 ; lisahunter 2017 ; Walker 2011)。レンスキーは、オリンピックは植民地化のツールであると言ったが (Lenskyj 2020 = 2021), サーフィンもついに陥落し馴致されてしまったと見なすことができるし、あるいはまた、オリンピックとサーフィンはともに人種主義、植民地主義を内包し、本来は相互に類似性が高いと考えることもできる。サーフィンの「抵抗」は、ビジネス的に売れるからイメージを維持してきたかもしれず、サーフィンを単純に「自由」や「抵抗」の象徴と見なすことはできない。サーフィン自体が持つ政治性や権力性を無視せず認識することで、はじめてジェンダー平等・公正がどのように実現されるかを考えることができるのである。

抵抗をエートスにしてきたサーフィンコミュニティが、オリンピックに抵抗できなかったこと、また文化内部において自身の差別的な構造を改革する力を持たなかったことは、長年サーフィンを続けてきた筆者にとって、非常に残念なことである。オリンピック競技になることで、サーフィン文化内部に抱える問題に目を背け、「立派なスポーツ」を装うことは、むしろ問題と向き合う機会が奪われてしまうと考えるべきである。長くサーフィンを楽しむためには、環境に配慮し、地域社会との調和を目指し、サーファー同士の対等な関係が構築されるよう働きかけることが必要だ。一般の多くのサーファーが、海やサーフィンから得られる恩恵を享受し、その素朴でかけがえのない喜びや楽しさを世界中の人と共有する方法は、少なくともオリンピックというイベントを通してではない。

(みずの・えり 流通科学大学人間社会学部教授)

【謝辞】

レッドブルジャパンの動画を分析するにあたり、発話の正確な把握、および語の意味やニュアンスを検討する際、米国に在住する莉莉・ケニントンおよびエレナ・ケニントンに貴重な助言をいただいた。深く感謝申し上げたい。

【参考文献】

- Bruce, T. (2017) 「Sportswomen in the Media: An Analysis of International Trends in Olympic and Everyday Coverage」『スポーツとジェンダー研究』15 : 24-39
- Doering, A. (2018) 'Mobilising Stoke: A Genealogy of Surf Tourism Development in Miyazaki, Japan', *Tourism Planning and Development*, 15 (1) 68-81.
- Eaton, A. W. (2012) What's Wrong with the (Female) Nude? A Feminist Perspective on Art and Pornography", *Art and Pornography: Philosophical Essays*, eds. H. Maes, and J. Levinson, Oxford, p.288 (2021 年 5 月 28 日取得, https://www.academia.edu/11063851/Whats_Wrong_With_the_Female_Nude).

- Edwards, E. (2020) 「J-village as the Symbol of the 2020 Olympics: The Culmination of a Long Relationship between Japan Sports and the Nuclear Industry」大沼義彦『学術シンポジウム 2020 年オリンピック・レガシー再考 報告書』41-48
- Evers, C. (2021) Polluted Leisure and Blue Spaces: More-Than-Human Concerns in Fukushima, *Journal of Sport and Social Issues*, 45 (2) 179-195.
- 市井吉興 (2019) 「『アーバンスポーツ』と2020東京オリンピック——国際オリンピック委員会が期待する『スポーツの都市化』とは何か?」唯物論研究協会編『唯物論研究年誌』24: 170-182
- (2020a) 「『ニュースポーツ』とスポーツツーリズム——スポーツツーリズムの資源としての『ニュースポーツ』の可能性とは?」『観光学評論』8: 71-83
- (2020b) 「『創造的復興』と延期された2020東京オリンピック——例外状態・ニュー・ノーマル・ライフスタイルスポーツ」『大原社会問題研究所雑誌』742: 67-83
- 飯田貴子 (2007) 「ジェンダー視点から検証したアテネオリンピック期間中の新聞報道」『スポーツとジェンダー研究』5: 31-44
- 石坂友司 (2020) 「オリンピック・レガシー研究の隘路と可能性——ポスト・オリンピック研究に向けて」日本スポーツ社会学会編集企画委員会『2020東京オリンピック・パラリンピックを社会学する』創文企画, 24-36
- 井谷恵子 (2020) 「学校教育とオリパラ教育のレトリック——ジェンダーの視点から身体文化を考える」『季刊セクシュアリティ』97: 38-47
- 井谷聡子 (2019) 「女性とオリンピック スポーツとジェンダー・セクシュアリティ——ナショナリズムと植民地主義の視点から」天野恵一・鶴飼哲編『でオリンピックやめませんか?』亜紀書房, 159-180
- 井谷聡子 (2020) 「『ホモナショナリズム』の視座とスポーツ・メガイベント」『季刊セクシュアリティ』97: 48-57
- 金子史弥 (2020) 「オリンピック・パラリンピックは開催都市に何を『遺す』のか?——2021年ロンドン大会の〈スポーツのレガシー〉に関する考察」『大原社会問題研究所雑誌』742: 41-66
- Laderman, S. (2014) *Empire in Waves: A Political History of Surfing*, University of California Press.
- Lenskyj, H.J. (2008) *Olympic Industry Resistance: Challenging Olympic Power and Propaganda*, State University of New York Press.
- (2020) *The Olympic Games: A Critical Approach*, Emerald Group Pub Ltd (井谷恵子・井谷聡子 監訳 (2021) 『オリンピックという名の虚構——政治・教育・ジェンダーの視点から』晃洋書房).
- lisahunter (2017) Desexing surfing? (queer) pedagogies of possibility. Hough-snee, D. Z. and A.S. Eastman, eds. *The Critical Surf Studies Reader*, Duke University Press, 263-283.
- 溝口紀子 (2020) 「スポーツと女性差別——分断から連帯に変える力」『季刊セクシュアリティ』97: 18-27
- Mizuno, E. (2018) Multiple Marginalization?: Representation and Experience of Bodyboarding in Japan. Lisahunter (ed.), *Surfing, Sex, Genders and Sexualities*, Routledge.
- 水野英莉 (2020) 『ただ波に乗る Just Surf——サーフィンのエスノグラフィー』晃洋書房
- 水野英莉・和光理奈・来田享子 (2021) 「ジェンダー視点による日本サーフィン史の再構成——1970～1980年代の女性サーファーズの経験から」『中京大学体育研究所紀要』35: 1-18
- モレリ, アンヌ (2015) 永田千奈訳『戦争プロパガンダ10の法則』草思社
- 日本スポーツとジェンダー学会編 (2016) 『データでみるスポーツとジェンダー』八千代出版
- 来田享子 (2003) 「オリンピック大会への女性の参加をめぐるIOC内部の議論とIAAFの擁護——1930年第9回オリンピック会議議事録とJ.S.Edstromの書簡の検討」『スポーツとジェンダー研究』1: 39-53
- (2014) 「1960-1979年のIOCにおけるオリンピック競技大会への女性の参加問題をめぐる議論——IOC総会議事録の検討を中心に」『スポーツとジェンダー研究』12: 47-67
- (2016a) 「オリンピック憲章では何が両性の平等だと考えられてきたか——『根本原則』と『女性の参加規定』の分析を中心に」『スポーツとジェンダー研究』14: 136-138

- (2016b) 「オリンピック・アジェンダ 2020 を読む——東京大会には何が求められているか」 中京大学社会科学研究所編『学際的アプローチによるオリンピックの探求』40: 176-206
- (2020) 「『オリパラ教育』を考える——ジェンダーと SOGI の視点から」『季刊セクシュアリティ』97: 28-37
- Rinehart, R. E. and S. Sydnor eds. (2003) *To the Extreme: Alternative Sports, Inside and Out*, State University of New York Press.
- 関めぐみ (2016) 「スポーツ・メガイイベントとフェミニズム——Helen Jefferson Lenskyj の研究を中心に」『スポーツとジェンダー研究』14: 102-104
- 清水紀宏 (2017) 「オリンピックと格差・不平等」『体育・スポーツ経営学研究』30: 29-41
- 鈴木楓太 (2020) 「人権とジェンダー・セクシュアリティからみたオリンピックの歴史と現在」『季刊セクシュアリティ』97: 6-17
- サイクス, ヘザー・関めぐみ・井谷聡子 (2018) 「ホモナショナリズムとスポーツ・メガイイベント——バンクーバー 2010 から東京 2020 オリンピックまで」『スポーツとジェンダー研究』16: 89-111
- 高峰修 (2020) 「東京 2020 オリンピック開催に向けたスポーツ政策における女性アスリートの身体」日本スポーツ社会学会編集企画委員会『2020 東京オリンピック・パラリンピックを社会学する』創文企画, 111-129
- 田中東子 (2004) 「オリンピック男爵とアスレティック・ガールズの時代」清水論編『オリンピックスタディーズ——複数の経験・複数の政治』せりか書房, 54-70
- 田原淳子 (2008) 「オリンピックと教育——オリンピック競技大会誕生の背景とその今日的意義」『体育・スポーツ科学研究』8: 7-10
- 田原淳子・森脇保彦 (2020) 「学校におけるオリंपイズム普及のツールとしてのピエール・ド・クーベルタン賞——ドイツとオーストラリアの場合」『国士舘大学体育研究所報』38: 115-119
- 登丸あすか (2007) 「トリノ冬季オリンピック開会式における女性の役割——テレビニュース報道の分析から」『スポーツとジェンダー研究』5: 45-55
- 登丸あすか (2010) 「ジェンダーの視点によるオリンピック開会式分析——メディアのガイドラインに照らして」『文京学院大学人間学部研究紀要』12: 141-150
- 若桑みどり (2005) 『戦争とジェンダー——戦争を起こす男性同盟と平和を創るジェンダー理論』大月書店
- Walker, I. H. (2011) *Waves of Resistance: Surfing History in Twentieth-century Hawai'i*, University of Hawai'i Press.
- Wheaton, B. (2004) *Understanding Lifestyle Sport*, Routledge.
- (2013) *The Cultural Politics of Lifestyle Sports*, Routledge (市井吉興・松島剛史・杉浦愛監訳 (2019) 『サーフィン・スケートボード・パルクール——ライフスタイルスポーツの文化と政治』ナカニシヤ出版).
- Wheaton, B. and H. Thorpe (2018) Action Sports, the Olympic Games, and the Opportunities and Challenges for Gender Equity: The Cases of Surfing and Skateboarding, *Journal of Sport and Social Issues*, 42 (5) 315-342.